

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 朝日放送株式会社

**【英訳名】** ASAHI BROADCASTING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 脇阪聰史

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区福島一丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6458-5321

**【事務連絡者氏名】** 経理担当部長 徳永淳一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区福島一丁目1番30号

**【電話番号】** (06)6458-5321

**【事務連絡者氏名】** 経理担当部長 徳永淳一

**【縦覧に供する場所】** 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間		第86期 第1四半期 連結累計期間		第85期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		18,264		19,366		78,162
経常利益 (百万円)		383		1,479		4,637
四半期(当期)純利益 (百万円)		147		797		574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		98		573		1,052
純資産額 (百万円)		56,119		57,228		56,898
総資産額 (百万円)		91,242		91,309		94,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.62		19.53		14.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		58.0		59.0		56.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社が所有する大阪市北区大淀南二丁目4番1号所在の音楽ホール（ザ・シンフォニーホール）の土地（3,220.98㎡）及び建物（14,895.38㎡）を譲渡することを目的とした不動産売買契約書、平成25年12月末日を期限として当社が音楽ホールを継続使用するための定期建物賃貸借契約書及び音楽ホールに関する商標権無償譲渡契約書を、株式会社滋慶が新たに設立した音楽ホール運営会社である株式会社ザ・シンフォニーホールと締結することを決議し、同日、契約を締結しました。音楽ホールの譲渡価額は579百万円で、所有権移転・物件引渡しは平成24年9月28日となります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から、平成24年6月30日まで）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな景気の回復が期待されました。一方、海外における欧州諸国の金融不安や円高の影響などにより、景気の先行きが懸念されました。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、テレビCMの出稿量が増加し、震災の影響を受けた前年に比べて、大幅な増収増益となりました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が前年同期の実績を大きく上回るなどの要因で増収増益となりました。ハウジング事業においても、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、来場者数が伸びたことなどで増収となり損益が改善しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は193億6千6百万円となり、前年同期に比べて11億1百万円（6.0%）の増収となりました。また、営業利益は14億円となり、前年同期に比べて11億3千8百万円（435.0%）の増益、経常利益は14億7千9百万円で10億9千6百万円（285.9%）の増益となりました。法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は7億9千7百万円となり、6億4千9百万円（439.5%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### [放送事業]

当第1四半期連結累計期間における放送事業の売上高は169億2千1百万円となり、前年同期に比べ10億3千8百万円（6.5%）の増収となりました。主力のテレビスポット収入が前年同期に比べて16.4%の増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、売上高の増加に伴う代理店手数料が増加しましたが、当社発ネット番組の放送時間数の減少に伴い番組費などが減り、営業費用は0.6%減少しました。この結果、営業利益は12億1百万円となり、11億3百万円の増益となりました。

#### [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は22億3千9百万円となり、前年同期に比べ6千1百万円(2.8%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において空区画への新規出展誘致や新しく展示場がオープンしたことなどにより、増収となりました。営業費用は1.5%増加しましたが、営業利益は2億4百万円となり、3千万円(17.5%)の増益となりました。

#### [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億5百万円となり、前年同期に比べ1百万円(0.7%)の増収となりました。営業日数や来場者が前年より増加したためです。一方、営業費用は0.3%減少しましたので、営業損失は5百万円となり、4百万円の改善となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千6百万円減少し324億4百万円となり、固定資産は9億1千6百万円減少し589億5百万円となりました。資産合計は33億1千2百万円減少し913億9百万円となりました。

運用目的の有価証券が満期償還され、法人税等の納付を行ったことにより現預金が流出しましたので、資産全体としては減少しました。

##### (負債)

流動負債は34億5百万円減少し106億1千7百万円となり、固定負債は2億3千6百万円減少し234億6千3百万円となりました。負債合計は36億4千2百万円減少し340億8千万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払法人税等や未払金の支払いを行ったことなどによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は3億3千万円増加し、572億2千8百万円となりました。四半期純利益7億9千7百万円を計上する一方、剰余金の配当1億8千3百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,600	408,346	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,346	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,595	7,963
受取手形及び売掛金	12,439	12,632
有価証券	9,808	8,576
たな卸資産	1,080	1,001
その他	2,885	2,232
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	34,800	32,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,658	21,900
土地	10,238	10,239
その他（純額）	8,551	7,860
有形固定資産合計	40,448	40,000
無形固定資産		
のれん	33	24
その他	805	722
無形固定資産合計	838	747
投資その他の資産		
投資有価証券	11,672	11,212
その他	7,113	7,195
貸倒引当金	251	251
投資その他の資産合計	18,534	18,156
固定資産合計	59,821	58,905
資産合計	94,621	91,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,010	2,005
未払金	6,313	4,877
未払法人税等	1,655	159
引当金	120	345
その他	3,924	3,229
流動負債合計	14,023	10,617
固定負債		
退職給付引当金	11,040	11,074
引当金	106	105
その他	12,553	12,283
固定負債合計	23,700	23,463
負債合計	37,723	34,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,408	45,021
自己株式	500	500
株主資本合計	52,817	53,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	398
その他の包括利益累計額合計	648	398
少数株主持分	3,432	3,398
純資産合計	56,898	57,228
負債純資産合計	94,621	91,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,264	19,366
売上原価	12,437	12,055
売上総利益	5,826	7,310
販売費及び一般管理費	5,565	5,910
営業利益	261	1,400
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	87	85
負ののれん償却額	42	-
その他	39	44
営業外収益合計	177	137
営業外費用		
支払利息	43	36
固定資産処分損	2	8
その他	9	12
営業外費用合計	55	58
経常利益	383	1,479
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	383	1,473
法人税等	195	650
少数株主損益調整前四半期純利益	187	822
少数株主利益	39	25
四半期純利益	147	797

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187	822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	249
その他の包括利益合計	88	249
四半期包括利益	98	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	548
少数株主に係る四半期包括利益	39	25

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	68百万円	33百万円
設備等支払手形	38 "	9 "

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	528百万円	528百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	987百万円	892百万円
のれんの償却額	8 "	8 "
負ののれんの償却額	42 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,882	2,177	203	18,264		18,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	115	5	2	123	123	
計	15,998	2,182	206	18,387	123	18,264
セグメント利益又は セグメント損失( )	97	174	10	261		261

(注)1 調整額 123百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,921	2,239	205	19,366		19,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	4	4	93	93	
計	17,005	2,244	209	19,459	93	19,366
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,201	204	5	1,400		1,400

(注)1 調整額 93百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.62円	19.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	147	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	147	797
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。